

部活動の地域展開を起点とした好循環モデルの構築を ～スポーツ・文化芸術分野の投資と成長の好循環に向けて～

公益社団法人 経済同友会
スポーツと文化による社会の再生PT

2026年5月

1. 部活動の地域展開の現状

- 少子化の進行と教員の働き方改革を背景に、学校単独で部活動を維持する仕組みは限界
- 部活動の地域展開の実現に向けて、改革実行期間として、休日の部活動の地域展開がスタート(2026年度～28年度)

深刻・急激な少子化

- ✓ 中学校の生徒数はこの10年で30万人減少し、今後10年で60万人減少する
- ✓ 学校単位では活動できない部も増え、部活動参加率は低下傾向

教員の過重労働

- ✓ 在校時間が週60時間(月80時間の時間外勤務に相当)以上の中学校教諭の割合は36.6%
- ✓ 中学校教諭の土日の平均在校時間は2.3時間、大半は部活指導

子どもたちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむ機会をどう確保するか

- ✓ H30年 スポーツ庁「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」
- ✓ R2年 文部科学省「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」
- ✓ R4年 スポーツ庁・文化庁「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」
- ✓ R7年 スポーツ庁・文化庁「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議 最終取りまとめ」

【学校部活動から地域連携、地域クラブ活動へ移行】

(従来の)学校部活動

【位置づけ】 学校教育の一環(教育課程外)

指導者: 当該中学校の教師 参加者: 当該中学校の生徒
場所: 当該中学校の施設 費用: 用具・交通費等の実費

学校部活動の地域連携

合同部活動の導入や部活動指導員の適切な確保・配置による機会確保

指導者: **部活動指導員、関係中学校の教師など(有償)**
参加者: 関係中学校の生徒
場所: 拠点校の施設
費用: 用具・交通費等の実費

地域事情に応じた体制整備

休日の地域クラブ活動

【位置づけ】 学校と連携して行う地域クラブ活動
(法律上は社会教育、スポーツ・文化芸術)

■ **地域の多様な主体が実施**。学校は、活動方針、活動状況や生徒に関する情報の共有等を通じて連携。

運営主体: ① 地方自治体(※複数自治体の連携を含む)
② **多様な組織・団体**(地域スポーツクラブ、民間企業、競技団体、プロチーム、大学、文化芸術団体など)

指導者: **地域の指導者(教師の兼職・兼業も可)**
参加者: 地域の生徒(他の年代の人々も参加)
場所: 拠点校の施設の他、公共施設や民間保有施設など
費用: **可能な限り低廉な会費** + 用具・交通費等の実費

令和5年度～7年度
「改革推進期間」

令和8年度～10年度 「改革実行期間」(前期)

令和11年度～13年度 「改革実行期間」(後期)

* 休日については、**改革実行期間内に、原則、全ての学校部活動において地域展開の実現**を目指す
平日については、各種課題を解決しつつ、さらなる改革を推進(まずは国で実現可能なあり方を検証)

1. 部活動の地域展開の現状

- 国の予算は拡充しているものの、部活動の地域展開に必要とされる財源規模とは大きなギャップ
- 先行する地方自治体へのヒアリングでも、都市・過疎地を問わず財源確保が大きな課題に

		改革推進期間			改革実行期間	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降
地域移行率*	国予算	28億円 (+補正15億)	33億円 (+補正29億円)	37億円 (+補正82億円)	57億円 当初予算案	?
	(休日)	4.7%	8.5%	16.6%	30.4%	(目標) 令和13年度 100%
	(平日)	0.9%	1.9%	3.3%	8.7%	?

必要とされる財源規模

■ 東北大学大学院 青木栄一教授**の推計

土日どちらか1日の部活動を年間50週行う場合、
全国で500億円

■ 同友会事務局による推計

休日(土日どちらか1日)の部活動に全国で539億円
平日も含めると全国で1,395億円

* :「部活動改革の取組状況に関する調査」(スポーツ庁・文化庁)(調査機関:令和7年5月~6月)
令和5、6年度は実績値、7年度以降は見込み

** :「運動部活動の地域移行に関する検討会議(第2回)配付資料 資料2東北大学大学院青木教授提出資料」(令和3年12月スポーツ庁)

2. 部活動の意義と目指す姿

- 部活動は、日本社会において子どもたちの成長と経済・産業の発展を下支えする重要な多面的役割を担ってきた
- 部活動の地域展開は教育現場だけの課題ではなく、日本の将来に直結する重要な社会基盤の再構築である

部活動の意義

	部活動が持つ多面的役割
教育的側面	子どもたちに努力、規律、責任感等を涵養し、人格形成と心身の健全な成長を支える
社会的側面	協働や相互理解を通じて社会性を育むとともに、子どもたちにとってスポーツ・文化芸術に初めて継続的に触れる機会となり、生涯にわたりこれらに親しむ入り口となる
経済・産業的側面	部活動は、スポーツ・文化芸術分野における将来の担い手や参加者の裾野を形成し、産業の持続的発展の支え（スポーツ産業の市場規模は9.5兆円（2021年）*）

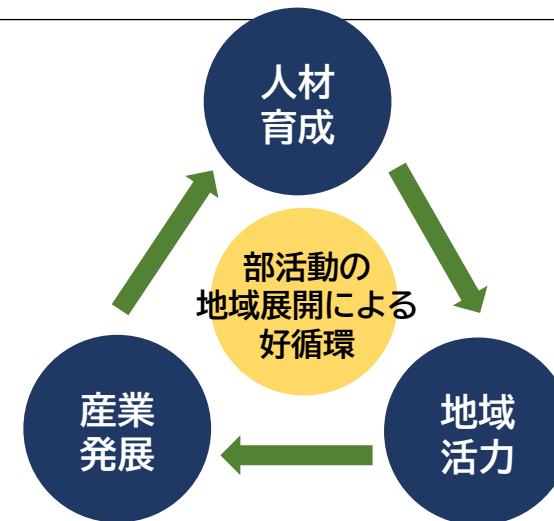
部活動を支える構造の転換

項目	【現在】学校依存の構造	【今後】社会全体のインフラ
位置づけ	学校教育の枠内	社会全体で支えるインフラ
担い手	学校教員	地域人材、民間企業
指導形態	無報酬労働	有償化
提供エリア	学校単位	地域全体・オンライン

*：「わが国スポーツ産業の経済規模推計日本版スポーツサテライトアカウント 2011～2021年推計」（2024年11月 日本政策投資銀行 産業調査部、監修：スポーツ庁・経産省）

目指すべき部活動の循環構造

- 部活動機会の確保による人材育成
地域や家庭環境に左右されず、すべての子どもが継続してスポーツ・文化芸術に親しめる環境を実現
- スポーツ・アート産業の裾野を拡大
地域クラブ活動を通じて、多様な担い手を育てることで、日本の詳細を支える産業基盤を強化
- コストから先行投資への発想の転換
部活動の地域展開に伴う支出は、単なる負担ではなく、将来世代の成長機会を確保し、スポーツ・文化芸術分野の裾野と市場の拡大を支える投資
- 公共性と自立性を両立
公共的に支える領域と、自走化を促す領域を切り分け、持続可能な仕組みの構築

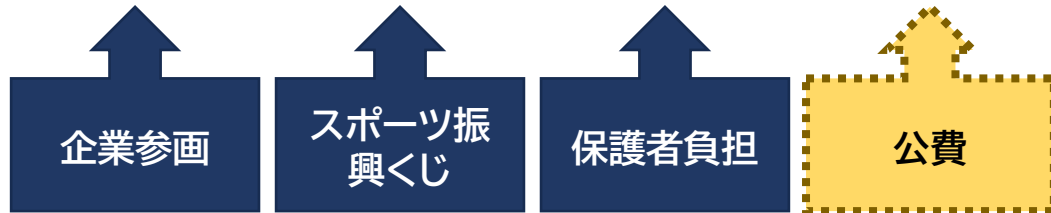


3. 提言の全体像

- 部活動の地域展開は教育現場の課題ではなく、日本の将来に直結する重要な社会基盤の再構築
- 改革の過渡期にある現場を支え、現在の中学生世代が不利益を被る事態を回避するため、将来を見据えつつも、当面、即実行可能な財源・制度対応を早急に講じることが不可欠。今回の提言は喫緊の対策に軸足を置く

【提言】短期：喫緊対策

地域部活動



■ 喫緊の財源確保策

【企業参画を後押しする税制優遇の拡充】

税制措置により、民間企業からの寄付・協賛・人的支援を広げる

【スポーツ振興くじの戦略的活用】

既存の目的財源の活用拡大と競技拡大等、売上基盤の強化を図る

【保護者負担の前提となる理解促進】

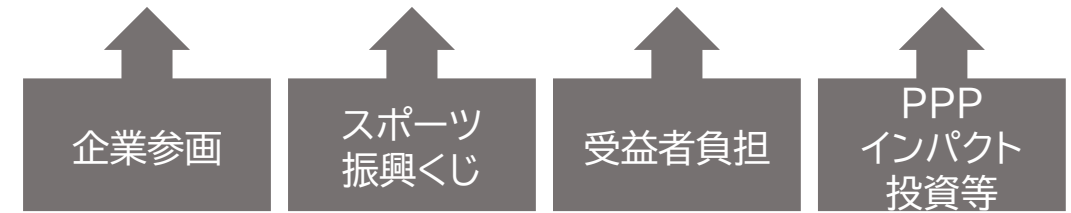
各自治体による移行計画の策定と丁寧な説明・周知

【公費】

地域展開が軌道に乗るまでの過渡的財源として投入する

中長期

地域部活動

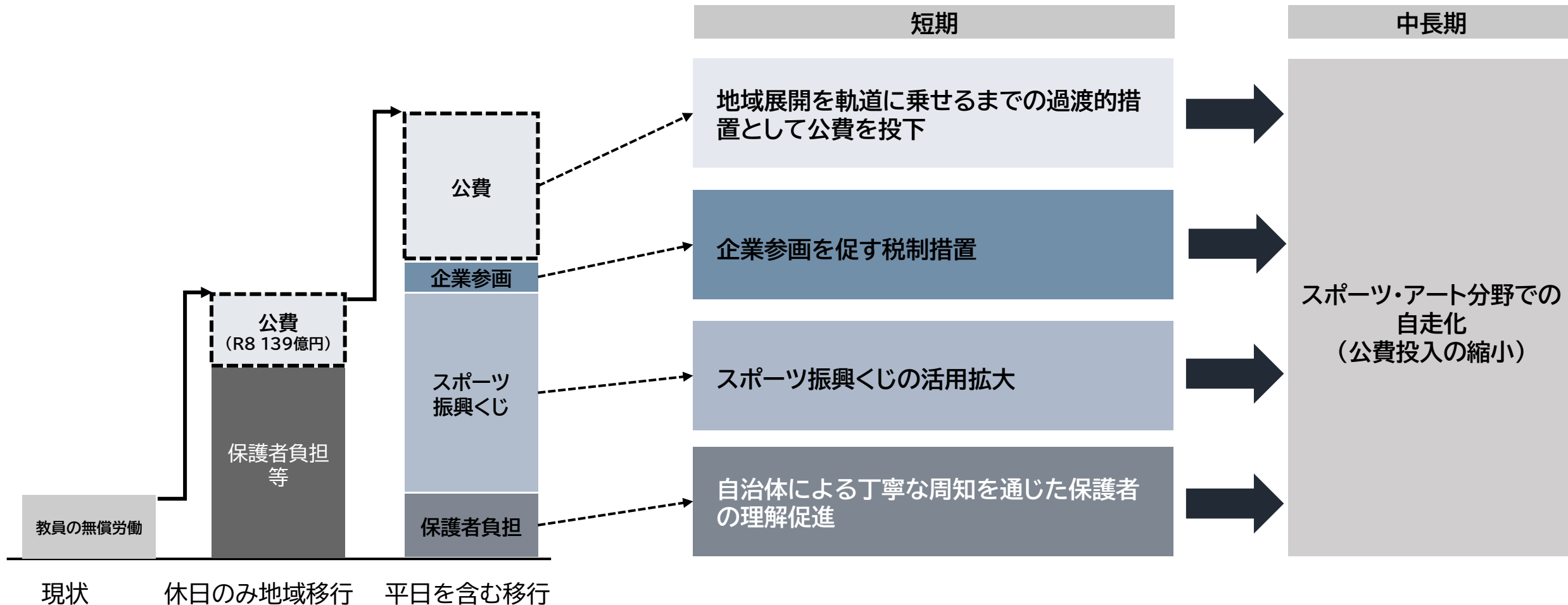


■ めざす姿

民間からのインパクト投資やPPPを組み合わせることで暫定措置的な位置づけの公費を縮小し、自走をめざす

3. 提言の全体像

- 部活動の地域展開を円滑に進めるには、理念や個別事例の提示にとどまらず、現場を支える具体的な財源確保策が必要
- 企業参画を促す税制優遇措置、スポーツ振興くじの拡充・活用、自治体・保護者の双方向コミュニケーションの徹底、国家による投資として財政措置を提言

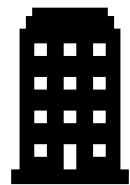


4. 提言: 企業参画を促す税制措置/スポーツ振興くじの活用・拡大

- 居住地域や家庭環境にかかわらず、すべての子どもがスポーツや文化・芸術に継続的に親しめる環境を作るには、保護者負担を安易に拡大するのではなく、新たな財源確保に取り組むことが重要

企業参画を促す税制措置

民間企業



資金・人材・ノウハウ



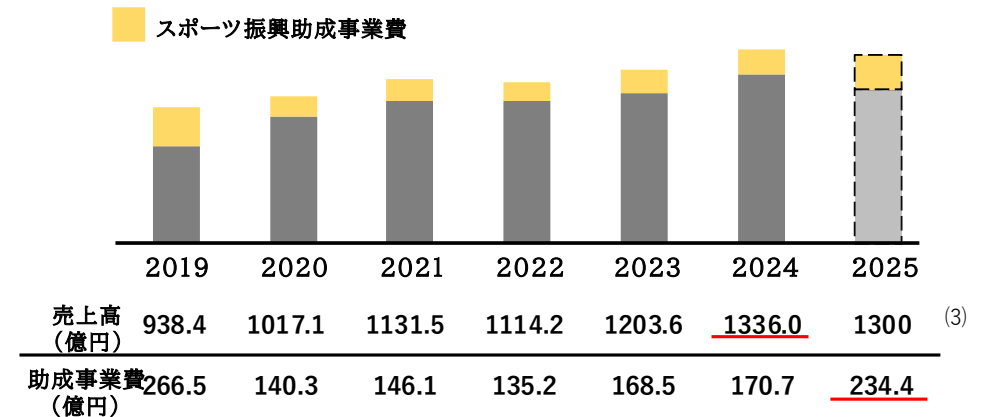
税制優遇

地方自治体
学校



- すでに様々な企業が部活動に対する支援に取り組んでおり、企業による継続的な関与を広げていくことが不可欠
- 企業支援は、財源確保だけでなく、企業が有する指導人材や施設・用具、デジタル技術といった知見を取り込むことにもつながる
- 部活動の地域展開に関する企業の活動に要した費用を法人税から税額控除する優遇措置を導入

スポーツ振興くじの活用・拡大



※2025年度売上高および助成事業費は計画値

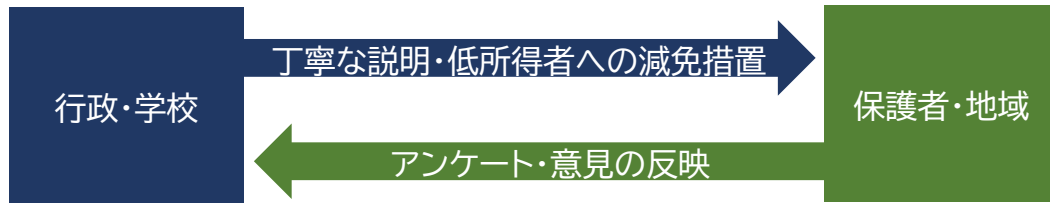
(3)独立行政法人日本スポーツ振興センター (JSC) 「令和7事業年度 スポーツ振興投票等業務に係る事業計画」

- スポーツ振興くじは部活動の地域展開との親和性が高いが、現状のままでは財源としては限界
- 様々なプロスポーツへの対象拡大、エンターテインメント性の高い投票形式の導入などで、売り上げを拡大して基幹財源として強化する
- アメリカで台頭しているプレディクション・マーケットの導入

4. 提言: 双方向のコミュニケーション/国による財政支援

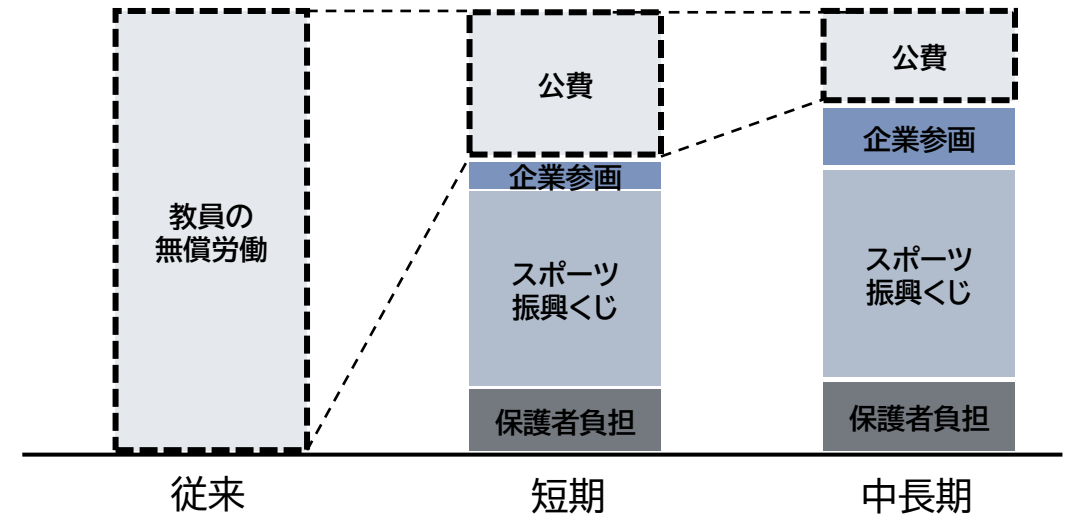
- スポーツ振興くじの活用や企業参画を促す税制措置を通じ、保護者負担を最小化する努力を尽くすべき。そのうえで、各自治体に双方向のコミュニケーションを通じて保護者の不安払拭に努めるよう要請
- 将来における社会保障費の軽減やスポーツ産業の発展の効果を踏まえれば、国家による投資として財政措置を講じるべき

双方向のコミュニケーションの徹底



- 各自治体は、部活動の移行計画の策定にあたり、保護者や生徒を対象とした説明会などの開催を求める。双方向のコミュニケーションを徹底し、費用負担に関する不安払拭に努め、保護者や生徒の理解と協力を得ることが不可欠
- 各自治体は、地域における社会基盤再構築の契機と捉え、既存の事務事業の合理化や広域連携に取り組むべき
- ふるさと納税の使途として明示することで、少額の寄付も含め、様々な人々が部活動の地域展開に協力できる枠組みを整備

国による財政支援



- 中長期的な持続可能性を確保する観点からは、民間資金等の多様な財源と共に、国による財政支援を組み合わせることで、より強固で安定的な財政基盤を構築していく必要がある
- スポーツを通じた健康増進による社会保障費の軽減やスポーツ産業の発展による経済効果を踏まえれば、国家による投資として財政措置を講じるべき